

1.経営の方向性及びデジタル技術等の活用の方向性について

①デジタル技術が社会や自社の競争環境に及ぼす影響について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、接触型のビジネスモデルに変化が生じており、様々なコストの高騰によりデジタル技術の活用による効率化の取り組みが社会全体に広がっている。

当社が取組む Web 事業や広告事業、自社アプリの開発等においても、デジタル技術を活用した対応や、柔軟な事業展開が求められており、それらに対応することにより競争優位性が保てると考える。

②当社の経営ビジョンとビジネスモデル

当社は、上記の社会の動向を踏まえ、経営ビジョンとして「デジタル技術を活用し、社会に貢献するプロダクトを世に送り出す」ことを掲げ、新たなビジネスモデルの構築に取り組む。具体的には新たなビジネスモデルとして、環境に配慮した EV（電気自動車）の普及に貢献するプロダクトを開発する。このモデルにより、取引先への付加価値が高まり、当社業務の効率化と低コスト化が実現する。

2.経営ビジョンやビジネスモデルの実現のための戦略

新たなビジネスモデルを実現するため、社内に DX 推進チームを立ち上げ、既存の業務プロセスの見直しを図るとともに、デジタル技術を活用した新たなプロダクトを開発する。第 1 段としては、EV 充電スポットを検索するアプリケーションを開発する。また、DX 推進チームが中心なり、新たな付加価値を提供できるようなさらなる新事業の開発にも注力していく。

3.戦略を推進するための実施体制

上記戦略を効率的に実行するにあたり、DX 技術に対して造詣が深い加藤謙二を最高情報責任者として任命する。また、当社に DX 推進チームを立ち上げ、渡辺景子をチーム長として任命し、適宜チームメンバーを追加する。これらの実施体制で、必要に応じて外部システム会社と連携しながらデジタル技術を活用した業務遂行を目指す。

【実施体制】

- ・最高情報責任者：加藤謙二
- ・担当部門：DX 化推進チーム（チーム長：渡辺景子）